

特集

シェアリングエコノミーによる 地域課題解決の可能性

1 はじめに

「シェアリングエコノミー」は、共有経済とも呼ばれ、個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動のことを指す。

ITの普及・高度化に伴い、空き部屋、会議室、駐車スペースや衣服のシェア、家事代行、育児代行、イラスト作成のマッチングなど多様な分野でシェアリングエコノミーが登場しつつあり、一億総活躍社会の実現や地方創生の実現など、超少子高齢社会を迎えるわが国の諸課題の解決に資する可能性があると考えられている（図表1）。

また、人口減少等により共助の仕組みがほころび始め様々な課題が生じている地域社会において、シェアリングエコノミーを活用することにより、様々な課題を解決し地域経済の活性化にも繋げう

る可能性が注目されている。

本稿では、シェアリングエコノミーによる地域課題解決の可能性という側面に注目して概観する。

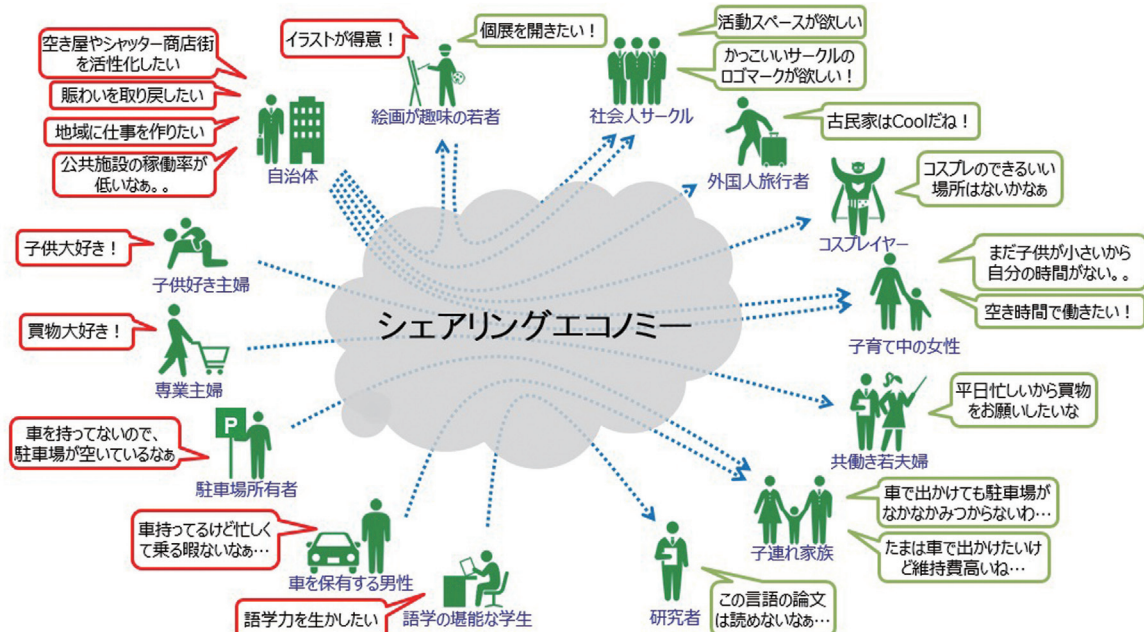
2 シェアリングエコノミーの概要

1. シェアリングエコノミーの市場規模

シェアリングエコノミーは個人や社会に対して新たな価値を提供し、経済の活性化・生活の利便性向上に資することが期待されると共に、シェアリングエコノミーを活用することで、遊休資産の有効利用・社会課題解決への寄与が期待され、海外を中心に利用が進み市場が拡大傾向にある。

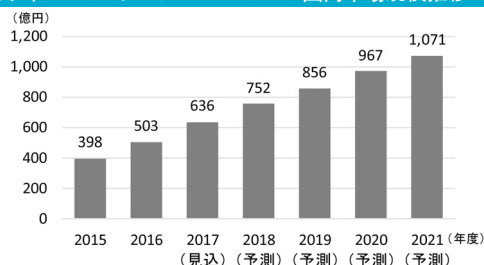
総務省『平成28年版情報通信白書』によると、世界各国合計の市場規模は2025年までに約3,350億ドルにまで拡大すると予測されており、海外に比べ普及が遅れている日本国内の市場規模も、2015年度に約398億円であったものが2021年度には約1,071億円まで急速に拡大すると予測されている（矢野経済研究所調べ）（図表2）。

（図表1）シェアリングエコノミーのイメージ図



（出典）内閣官房シェアリングエコノミー促進室 ウェブサイト

（図表 2）シェアリングエコノミーの国内市場規模推移と予測



（注）本調査におけるシェアリングエコノミーとは、不特定多数の人々がインターネットを介して乗り物・スペース・モノ・ヒト・カネなどを共有できる場を提供するサービスを指す。但し、音楽や映像のような著作物は共有物の対象外。市場規模は、サービス提供事業者のマッチング手数料や販売手数料、月会費、その他サービス収入などのサービス提供事業者売上高ベースで算出。

（出典）矢野経済研究所『シェアリングエコノミー（共有経済）市場に関する調査』（2017年11月15日発表）

2. シェアリングエコノミー登場の背景

シェアリングエコノミーは、「資産やスキルを提供したい個人」と「提供を受けたい個人」とをマッチングさせるもので、インターネット利用を前提としている。スマートフォンの普及によってそうした個人間マッチング取引がいつでもどこでもリアルタイムで行うことが可能になり、シェアリングエコノミー発展の要因となっているが、中でも特に大きな影響を及ぼしているのが、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の普及である。

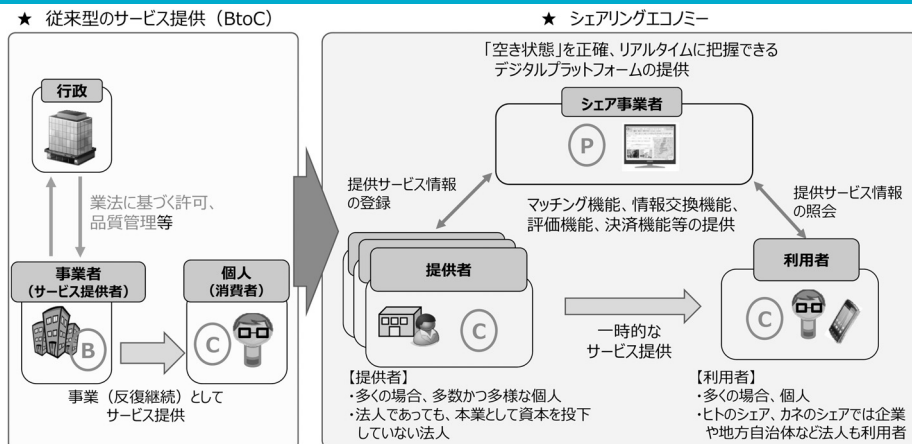
内閣官房『シェアリングエコノミー検討会議中間

報告書—シェアリングエコノミー推進プログラム—』（2016年11月公表、以下『中間報告書』という。）にも、「実名利用のソーシャルメディアの普及に伴って、これまで顔が見えず、信用度を押し量りにくかったインターネットの向う側の個人等について、一定程度の信用度が可視化され、個人等によるサービスも、選別して利用することができるようになった」との記述があり、SNSとスマートフォンが相乗効果を生んでシェアリングエコノミーの発展を促進していることが示唆されている。

3. シェアリングエコノミーの特徴

前述の通り、シェアリングエコノミーの最大の特徴は、消費者が事業者からモノ・サービスの提供を受ける「B to C」の形態ではなく、マッチングプラットフォームを提供する事業者（以下「シェア事業者」という。）を介して、不特定多数の個人がモノ・サービスを提供し、それを利用する「C to C」の形態が基本となっているという点にある（図表3）。シェア事業者自体は、直接利用者に対してモノ・サービスを提供するわけではなく、提供者と利用者の橋渡しをする場の提供者という位置付けとなる。

（図表 3）シェアリングエコノミーの特徴



（出典）内閣官房シェアリングエコノミー促進室『シェアリングエコノミー推進プログラムの進捗状況について』（2017年9月）

4. シェアリングエコノミーの課題

わが国では、シェアリングエコノミーのデメリット・利用したくない理由として、「事故・トラブル時の対応に不安」が特に多いことが政府のアンケート調査等の結果から指摘されている。

また、シェアリングエコノミーが様々な分野に

進展するほど、シェアリングエコノミーにおける個人間等の一時的取引が、従来型の個別サービスの営業ごとに規定された現行法令（＝「業法」）に抵触する可能性が高まる。

わが国では、諸外国と比較して、シェアリングエコノミーの認知度や利用意向、利用率が総じて

（図表 4）シェアリングエコノミーの種類



（出典）内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 第1回シェアリングエコノミー検討会議 一般社団法人シェアリングエコノミー協会提出資料（2016年7月）

（図表 5）シェアリングサービスの例

シェア対象	概要	シェア事業者（シェアリングサービス名）	サービス概要
モノ	個人間で利用していないモノを共有するサービスなどで、フリマアプリやレンタルサービスが代表例。	メルカリ Laxus	出品者と購入者がネット上でのやり取りを通じ、商品の出品や購入ができるフリマアプリ。2017年12月にアプリの世界累計ダウンロード数が1億件を突破。 女性向けの高級ブランドバッグのレンタルサービス。
空間	住宅の空き部屋等を宿泊場所として貸し出す民泊サービスをはじめとしたホームシェアや、駐車場、会議室の共有など。	Airbnb（米国） スペースマーケット akippa	世界191ヶ国65,000以上の都市でユニークな部屋をネットや携帯やタブレットで掲載・発見・予約できるコミュニティ・マーケットプレイス。 古民家、映画館、球場、お寺、自治体の公共施設等の場所を貸し借りできるプラットフォームサービス。2017年6月現在、提供するスペースは7,600か所以上。 個人や法人の所有する未利用の駐車スペースと、一時的に駐車場を探しているドライバーとをマッチングするサービス。
スキル	クラウドソーシング、家事代行、介護、育児、知識、料理などが代表例。	AsMama エニタイムズ	同じ幼稚園、保育園、学校等に通う保護者や友人と子どもの送迎や託児を行うSNSサービス。子どもを預ける場合は1時間500円から利用でき、対価の支払いは同サービス上で行うことが可能。 家事代行、子供のお迎え、ペットの世話等の家庭の「困りごと」を、個人に依頼できるウェブサービス。助け合いを通して、女性や高齢者の労働参画や、地域コミュニティの活性化を目指す。
移動	自家用車の運転者個人が自家用車を用いて他人を運送するライドシェアやカーシェアが代表例。	Uber（米国） notteco	一般のドライバーと移動を希望する人をマッチングするサービス。2017年6月現在、タクシー等と乗客のマッチングを含め、世界606都市で利用。 自動車で中長距離を移動するドライバーと同区間の移動を希望する人をつなげる相乗りマッチング・サービス。
お金	クラウドファンディングが代表例。	Readyfor クラウドリアルティ	災害からの復興支援や、途上国の支援など、社会課題解決を目指したテーマが多いクラウドファンディングサービス。 不動産にかかる資金需要と個人投資家等の小口の投資需要とを結びつけるクラウドファンディングサービス。

（注）本稿ではシェアリングエコノミーの個々のサービスを「シェアリングサービス」と呼んでいる。

（出典）消費者庁『平成29年版 消費者白書』、各種公表資料を基に当研究所にて作成

低いということも各種調査で指摘されており、以上のような課題の解消が、シェアリングエコノミーの更なる普及に向けてポイントとなる。

5. シェアリングエコノミーの例

内閣官房『中間報告書』では、シェアリングエコノミーをシェアの対象によって「モノ」、「空間」、「スキル」、「移動」、「お金」の5類型に分類している。それぞれの類型の代表的なシェア事業者は図表4および5の通りである。

3 自治体の課題への対応の可能性

1. 自治体の課題と対応するシェアリングサービス

世界に先駆けて本格的な人口減少社会に突入しているわが国では、地方自治体の少子高齢化や人口減少、財政難など、地域社会が様々な課題を抱えている。そうした中、持続可能な社会の実現に向けた新たな仕組みの構築が求められているが、

現状の問題をすべて公共サービスで解決するには金銭的・物理的なリソースが不足している。

そこで、シェアリングエコノミーの概念を導入することによって、公助ではなく共助で地域課題を解決し、持続可能な自治体を実現しようと、政府主導でシェアリングエコノミーの普及促進が図られている。

政府の『日本再興戦略 2016』および『未来投資戦略 2017』においても、シェアリングエコノミーは地域の諸課題を解決しうる重点施策の一つとして位置づけられている。

自治体の課題とそれに対応するシェアリングサービスの例は図表6の通りだが、シェアリングエコノミーの仕組みを通して、皆が活用していなかった資源を有効に活用し、負担となる公共サービスの一部を民間の仕組み（民間経済）で補うことによって、自治体の財政的負担を軽減できる可能性が、前述の内閣官房『中間報告書』でも指摘されている。

（図表6）自治体の課題と対応するシェアリングサービスの例

行政サービスジャンル	解決したい課題	シェアリングサービス例
1. 雇用創出	若者、女性に向けた地域での新しい仕事づくり	●クラウドソーシング ●知識・スキルのシェア
2. 男女共同参画	女性が働きやすい環境づくり	●知識・スキルのシェア ●家事代行のマッチング
3. 社会福祉	子育てしやすい環境づくり	●送迎・託児の安心頼り合い ●ベビーシッターのマッチング
4. 公共交通	①過疎地域での代替公共交通手段の創出 ②観光客向けの新たな移動手段の創出	●コストシェア型相乗り ●カーシェア ●シェアサイクル
5. 観光振興	宿泊施設等の需要の取り込みによる観光業の活性化	●民泊 ●駐車場のシェア
	観光ガイド、観光体験プログラムによる観光業の活性化	●着地型観光体験のマッチング ●訪日外国人旅行者向けガイドのマッチング
6. 公的不動産活用	自治体が保有する低未利用施設の利活用による稼ぐ公共施設への転換	●遊休スペースのシェア ●駐車場のシェア
7. 民間資産活用	空き家、空き店舗、空きビル等の利活用による民間不動産の活性化	
8. 教育	生涯教育	●知識・スキルのシェア
9. 農林水産	農林水産資源を活かしたグリーンツーリズムの開発	●着地型観光体験のマッチング
10. 災害対策	災害時の緊急支援サポートの開発	●シェア系各社

（注）一般社団法人シェアリングエコノミー協会資料を基に作成。

（出典）内閣官房シェアリングエコノミー促進室『シェアリングエコノミー推進プログラムの進捗状況について』（2017年9月）

2. 自治体によるシェアリングエコノミー導入事例

自治体や民間事業者等が地域における社会課題の解決や経済の活性化を行うためにシェアリングエコノミーを活用している事例を見える化し、後続する取組や新たな事業アイデアの誘発を図ることを目的として、内閣官房シェアリングエコノミー促進室が『シェア・ニッポン 100～未来へつなぐ地域の活力～シェアリングエコノミー活用事例集（平成 29 年度版）』を 2018 年 3 月に公表した（図表 7、8）。今後、順次改訂を行い、2020 年度までに少なくとも 100 事例まで充実化を図っている。

事例集の掲載基準は、「シェアリングエコノミーの活用に取り組んでいる団体に対して深掘り調査を行い、取組の効果が発現していると認められたもの」および「現時点で取組の効果が発現していない場合であっても、解決しようとする地域課題が具体的であり、かつ、取組内容に独創性や新規性

が見られるもの」となっている。

全体的な特徴として、多くの事例が未だ実証・試行段階であるが、先行的に取組みを行ってきた団体については、一部効果が発現しはじめている。例えば、北海道天塩町の取組（コストシェア型相乗り）は、町内高齢者の約 1 割が利用するサービスになっており、長崎県島原市の取組（体験型観光のマッチング）は、市外企業と連携してパッケージツアーを組成するなどの成果が得られている。

取組のきっかけ（＝地域課題）は、概ね「観光振興」「就業機会の創出」「地域の足の確保」「子育てなど女性活躍支援」「イベント時などにおける需給ひっ迫の解消」に類型化が可能である。ユニークな例としては、「地域コミュニティの再生」（東京都渋谷区）、「地域福祉の向上」（愛知県春日井市）、「災害対策」（徳島県、同県阿南市）、「起業のための教育の場の確保」（福岡県北九州市）などが挙げられる。

現時点では「点」（単独団体）での取組みが中

（図表 7）『シェア・ニッポン 100』掲載事例一覧



（出典）内閣官房シェアリングエコノミー促進室『シェア・ニッポン 100～未来へつなぐ地域の活力～シェアリングエコノミー活用事例集（平成 29 年度版）』（2018 年 3 月）

(図表 8)『シェア・ニッポン 100』掲載事例の概要

No.	地 域	類 型	概 要
1	北海道天塩町	地域の足の確保	コストシェア型の「相乗り」マッチングサービスを導入し、住民相互の助け合いにより、地域住民の足を確保
2	北海道中頓別町	地域の足の確保	人口低密度地域における住民共助による地域の足の確保及びソーシャル・キャピタル醸成に向けて「なかとんべつライドシェア（相乗り）実証実験」を実施
3	岩手県釜石市	観光振興	民泊プラットフォームと体験型観光マッチングサイトとの連携による、ラグビーワールドカップ 2019 の開催を見据えた観光地域づくり
4	岩手県一関市・平泉町	観光振興	地域に住む人の「能力のシェア」を目的として、人を出会う場所「一 BA（いちば）」を開業。「地域のフロント」として観光資源をフックとした地域経営力・収益力強化を民間主体で実施
5	秋田県湯沢市	子育てなど女性活躍支援 その他	子育て＆家事のシェアサービスと提携することにより、特に女性の家事負担の軽減を図り、育児を応援し、働く女性の活躍推進することで、子育て世代の暮らしやすい街を目指す スペースシェアサービスを通じた遊休公共施設の有効活用、およびマイナナンバーカードの公的個人認証の活用による施設管理コストの削減等に関する取組
6	福島県喜多方市	需給ひっ迫の解消	駐車場シェアリングサービスと連携し、「日中線のしだれ桜」花見シーズンの渋滞緩和・駐車場不足解消に取り組む他、遊休地の収益化にも成功。地域資源の新たな活用方法を見出す
7	福島県伊達市	地域の足の確保	「共助社会構築推進事業」の一環として、送迎マッチングサービスの導入により、住民同士の相互助け合いによる送迎を効率化し、地域住民の移動手段の確保に向けた取組
8	埼玉県横瀬町	観光振興	廃校などの遊休施設の活用や、町民による体験ツアー実施。都心から約 70km というアクセスの良さを活かし、交流人口の拡大、稼く機会の創出、町の認知度向上につなげる
9	千葉県千葉市	観光振興	M I C E 誘致勝ち残りするため、遊休施設をユニークベニューとして活用するとともに、2020 年東京オリパラ大会の開催を見据え、体験型観光の発掘による都市の魅力向上を図る
10	千葉県南房総市	就業機会の創出	地域内フリーランスを育成することにより、数年の事業を通じて、安定的かつ継続的に報酬を得られる市民を創出するとともに、二拠点居住者を地域に誘引
11	千葉県いすみ市	観光振興	ロケ地マッチングサイトと連携し、地域の空きスペースをロケ地として活用。官民一体となったフィルムコミッションを組織し、新たな観光資源として、誘客を推進
12	東京都港区	地域の足の確保	放置自転車や環境負荷の対策を進めるとともに、地区内の回遊性を高めるため、自転車シェアリングを導入。また、利用者利便や収益性の向上を図るため、区域を超えた相互利用を開始
13	東京都渋谷区	その他	近所 SNS 運用事業者と地域コミュニティ活性化を目的とした協定を締結。住民特性に応じてきめ細かい情報発信を行いながら、チラシ貼りなどの町会活動の負担を軽減
14	富山県南砺市	就業機会の創出	フリーランスと人材（人手）不足の地元中小企業・農家等とマッチングするサービスを導入し、担い手不足の解消や交流人口の拡大を図る
15	石川県加賀市	観光振興	2023 年に予定される北陸新幹線の延伸を見据え、木造の特色ある市有施設のスペースシェアや地域体験の情報発信することにより、観光資源を磨き上げ
16	福井県鯖江市	観光振興	体験やスペース共有型のサービスを活用し食文化と工芸のツーリズムを実現。利用者目線で「地域住民」と「よそ者」が共同で取り組むことで、満足度が高くより深い交流を促進
17	長野県駒ヶ根市	就業機会の創出	ICT で都市部と同じように仕事ができる環境を整えたテレワークオフィスを開設し、クラウドソーシングにより都市部の仕事を地方でも受注できる仕組みを構築
18	長野県川上村	子育てなど女性活躍支援	地域内相互扶助 CtoC プラットフォーム「MAKETIME!」を構築し、女性の自己実現を図る時間を創出
19	静岡県浜松市	観光振興	スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトと提携することにより、中山間地域の活性化及び合併により増加した公共施設等の有効活用を図る
20	愛知県春日井市	その他	在宅医療・介護サービスを円滑に提供するため、訪問医療・介護事業者が、その時間帯に利用されていない駐車場を無償で利用できるようマッチングする「ハートフルパーキング」を実施
21	滋賀県大津市	子育てなど女性活躍支援	シェアリングエコノミーによる地域の助け合い「共助」により、行政・公共サービスを補完することで、地域課題が解決できるまち『シェアリングシティ OTSU』を目指す
22	兵庫県加古川市	就業機会の創出	自宅でできる新しい働き方としてのクラウドワーキングについて周知した上、体験型講座によって実際に仕事を始める導入段階を支援するプロジェクト
23	奈良県奈良市	就業機会の創出	女性の就業率が低く、M 字カーブの落ち込みが深刻であったため、クラウドソーシングの普及啓発を通じて、柔軟な働き方ができ、個性や能力を十分に発揮できる環境を整えることを目指す
24	奈良県生駒市	子育てなど女性活躍支援	「子育てシェア」サービスを活用した、市民の交流の場づくりと、子どもの送迎・託児の共助環境の構築
25	瀬戸内エリア	観光振興	地域の遊休資産である空き家古民家をインバウンド向け宿泊施設として開発し、海外系の仲介サイトを通じて利用者を集めることで、インバウンド旅行消費を地域に呼び込む
26	徳島県徳島市	需給ひっ迫の解消	阿波おどり実施期間における慢性的な宿泊施設不足解消、経済効果の創出、地域住民と旅行者の交流推進を目的にイベント民泊を実施し、延べ宿泊人数 273 人の受入を実現
27	徳島県、徳島県阿南市	その他	「平時は民泊、発災時には避難所」となる「シームレス民泊」を徳島県として制度化
28	福岡県北九州市	その他	「まなび」をキーワードに個人間のスキルのシェアを促進する Web 上のプラットフォームを活用し、人々が思い描く働き方の実現と起業環境の更なる充実を図る
29	福岡県福岡市	需給ひっ迫の解消	駐車場シェアリングサービスと提携し、アビスパ福岡のゲーム開催時にスタジアムの市営臨時駐車場へ予約制導入。入庫時の混雑軽減や来場者の利便性向上に貢献
30	佐賀県多久市	就業機会の創出	クラウドソーシングサービスと提携し、育児や介護で自宅から離れられない方や空き時間を活用したい方に IT スキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出
31	長崎県島原市	観光振興	スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトと提携することにより、地域の観光資源の新たな価値の発見などを通じて、収益力や PR 力を強化
32	長崎県杵岐市	就業機会の創出	クラウドソーシングサービス及び CAD 開発企業と提携し、女性や高齢者、障がいを持つ方々を中心に、IT スキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出
33	長崎県西海市	就業機会の創出	市の主要産業は製造業や一次産業であり、住民が子育てに合わせ柔軟に働ける選択肢が少ないため、ライフステージにあわせ柔軟に働けるクラウドソーシングの普及啓発を実施
34	熊本県阿蘇市・南阿蘇村・和水町・錦町・五木村、長崎県島原市・川棚町	観光振興	阿蘇の「道の駅」や島原城など 7 地域の不稼働時間帯の駐車場等に給電機器と連携したシェアサービスを導入し、車中泊を有償化するルール整備と地域滞在消費を促進する取組
35	宮崎県日南市	就業機会の創出	クラウドファンディングやスキルシェアなど複数のシェアリングサービスの積極的な活用や、民間人材の登用などを活用し、企業にとって日本一提携しやすい街を目指す
36	鹿児島県奄美市	就業機会の創出	平成 27 年度に「フリーランスが最も働きやすい島化計画」を策定し、シェアリングエコノミーの利用を通じ、フリーランスが地域に暮らしながら豊かな生活ができる環境を整備

(出典) 内閣官房シェアリングエコノミー促進室『シェア・ニッポン 100～未来へつなぐ地域の活力～シェアリングエコノミー活用事例集（平成 29 年度版）』（2018 年 3 月）を基に当研究所にて作成

(図表9)『シェア・ニッポン 100』奈良市・生駒市における取組事例

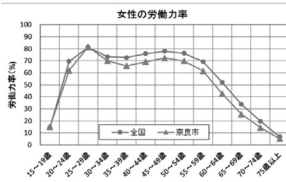
23. 奈良県奈良市における取組 (取組主体:奈良市)

就業機会の創出

女性の就業率が低く、M字カーブの落ち込みが深刻であったため、クラウドソーシングの普及啓発を通じて、柔軟な働き方ができ、個性や能力を十分に発揮できる環境を整えることを目指す

導入前の状況(課題)

- ・京阪大都市圏のベッドタウンであり、大阪や京都の中心部と比較して事業所数が少ない
- ・企業での勤務経験がある女性が多い一方で、結婚や出産というライフステージになると離職する人が多い
- ・35歳以降の女性の就業率が全国平均と比較して6~7ポイント低く、ライフステージにあった働き方の選択肢を早急に用意する必要がある。



課題に対する取組

- ・クラウドソーシング周知啓発セミナーを2回(合計100名弱が参加)、実践セミナーでは、初級・中級講座を開催



- ・Webサイト「なららワーク」を立上げ、実践している受講者の声を、これからチャレンジしたい人に向けて情報発信



導入後の状況(取組の効果)

- ・実践セミナー参加者の8割以上が期待以上だったと回答
- ・講座期間中は受講生全員(約40名)が、未経験から仕事受注を実現
- ・講座開始後から1年以内は、全体の報酬額が累計150万円を超えている。
- ・毎月30%増のペースで、各報酬額がアップしている。
- ・受講生同士が自主的に集まり勉強会を開催し、稼げるコミュニティが自走し始めている。

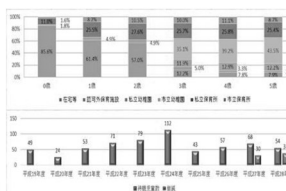
24. 奈良県生駒市における取組 (取組主体:株式会社AsMama)

子育てなど女性活躍支援

「子育てシェア」サービスを活用した、市民の交流の場づくりと、子どもの送迎・託児の共助環境の構築

導入前の状況(課題)

- ・幼稚園は全入だが、専業主婦が多く、2歳児までは在宅子育てが多い
- ・また、保育園整備は進んでいるが、待機児童は解消せず
- ・このような状況の下、「いくら起業や就労を支援しても、フレキシブルに使える託児支援がなければママは働けない」と地域のママ起業支援団体の声を聞き、市長自らがAsMamaの活動を知り、普及に向けた取組を開始



課題に対する取組

- ・2016年1月、顔見知り同士が子どもの送迎や託児を共助するネットの仕組み「子育てシェア」を運営する株式会社AsMamaと、全国の自治体で初となる「子育て支援の連携協力に関する協定」を締結
- ・市民交流の場の増加や、「子育てシェア」アプリの活用を促めるために、地域コミュニティリーダーの発掘、育成を実施
- ・地域コミュニティリーダーが公共施設や空き家を使った交流会を開催するためのノウハウや保険を提供



導入後の状況(取組の効果)

- ・市報記載、子育てシェアやママサポ(AsMama認定地域コミュニティリーダー)の周知を実施
- ・自治体共催のシンポジウムを年1-2回開催し市民協働を促す。生駒市ではほぼ毎月公共施設等で自主的交流の場づくりを実施

↓

- ・157名が子育てシェアに登録

(出典) 内閣官房シェアリングエコノミー促進室『シェア・ニッポン 100〜未来へつなぐ地域の活力〜シェアリングエコノミー活用事例集(平成29年度版)』(2018年3月)を基に当研究所にて作成

心であるが、DMO 等が介在することにより広域展開を行う事例もある。また、「点」での取組が他地域に横展開する佐賀県多久市のような事例も出現している。

なお、多くの団体が、自治体の広報誌等を通じて周知広報活動を行っている一方で、残った課題として、「住民の理解や認知の向上」を挙げている。シェアリングエコノミー推進の観点からは、地域単位のきめ細かい周知のみならず、全国レベルでの認知度の底上げも必要であるといえる。

奈良県内では奈良市の「就業機会の創出」、生駒市の「子育てなど女性活躍支援」が事例として取り上げられており、今後県内でも様々な事例が誕生することを期待したい（図表 9）。

4 地域への普及に向けて

内閣官房『中間報告書』においては、

シェアリングエコノミーは、わが国に散在する遊休資産やスキル等の有効活用を進めるとともに、潜在需要を喚起し、イノベーションと新ビジネスの創出に貢献する可能性を有している。

シェアリングエコノミーは、既存リソースの効率的な活用や、個人による多種多様なサービスの提供・享受を可能とし、社会課題の解決が期待される。

シェアリングエコノミーの健全な発展を通じて、一億総活躍社会の実現、経済成長、資源の有効活用・地方創生・地域共助、イノベーション創出、国際動向と調和したわが国の持続的発展に寄与することを目指す。

という方針が示され、シェアリングエコノミーの普及に向けて以下の具体的な対応が必要と指摘されている。

- ①自主的ルールによる安全性・信頼性の確保（サービス提供に関するリスク等の自己評価の実施、シェア事業者が遵守すべき具体的事項の策定など）
- ②グレーゾーン解消に向けた取組（法令違反でない根拠の明確化、現行規制の検証など）
- ③シェアリングエコノミーの普及・啓発（シェアリングシティ構想の推進、普及・啓発活動の実施など）

また、シェアリングエコノミーの地域への普及展開に当たっては、

- ①既知の成功事例をよく学び、それらを参考にして、最適な解決手法を選択して導入すること
- ②地域の方と共に課題の本質を把握し、新たなソリューションを創り出して適用することを目指して活動を行うこと

が必要であるとも述べられている。

政府による事例集やセミナー等でのベストプラクティスの普及・横展開の動きに呼応して、各自治体や地域の様々なプレーヤーにおいて、地域課題の解決にシェアリングエコノミーを活用できないか積極的な検討を進める必要がある。

（吉村謙一）

【参考文献】

- 内閣官房（2016 年）『シェアリングエコノミー検討会議中間報告書—シェアリングエコノミー推進プログラム—』
内閣官房（2017 年）『シェアリングエコノミー推進プログラムの進捗状況について』
内閣官房（2018 年）『シェア・ニッポン 100～未来へつなぐ地域の活力～（シェアリングエコノミー活用事例集・平成 29 年度版）』
総務省（2016 年）『平成 28 年版 情報通信白書』
総務省（2017 年）『平成 29 年版 情報通信白書』
消費者庁（2017 年）『平成 29 年版 消費者白書』
内閣官房シェアリングエコノミー促進室 ウェブサイト
一般社団法人シェアリングエコノミー協会 ウェブサイト